



視察調査・研修会等報告書

年 月 日	令和 2年8月3日 10:00-13:00
視察調査の目的又は 研修会等の名称	地方議会総合研究所セミナー 「少子化対策と子どもの貧困」
視察調査地又は研修地	オンラインでの参加
対応者（説明者）の 役職・氏名等 ※視察調査のみ記入	
出席者（同行議員）	
報告事項（視察調査・研修の内容）	
<p>1. 講師：渡辺由美子氏 千葉大出身。大手百貨店、出版社を経てフリーランスのマーケティングプランナー。配偶者の転勤に伴い1年間イギリス手子育てを経験。 2009年 NPO 法人キッズドア設立。 内閣府子どもの貧困対策有識者会議構成員 内閣府子どもの未来応援国民運動発起人 厚生労働省生活困窮者自立支援及び生活保護部会委員 全国子どもの貧困・教育支援団体協議会副幹事 専修大学非常勤講師</p> <p>2. 要旨： ● 講義の内容は、氏が2009年に設立したキッズドアの活動を通じて、子どもの貧困の現状、教育格差の原因、少子化による日本の危機、少子化の原因、教育予算の少なさ、子どもへの投資等に、章立て進められた。 ● キッズドアでの実践とそこで接する子どもたちの現状について、貧困に陥っている原因を氏の視点から、公的な統計情報等を基に解説されており、分かりやすい内容であった。 ● 氏の「子どもへの投資が地域の持続性を作る」という主張について、兵庫県明石市の施策を引きながら、根本的解決策として就労収入を増やすこと（若年層の正社員化促進、女性の就労支援、同一労働同一賃金）、緊急施策として子ども支援の充実（現金給付：児童扶養手当・児童手当の増額、現物給付：学習支援、就労支援、医療費・学校給食の無償化、就学援助金の増額&拡大）を挙げている。</p> <p>3. その他 氏に、学校のPTAについて、子どもの貧困に携わっている視点からどう考えているか質問したところ、「共働きやひとり親世帯も増えて、PTA役員へのなり手がいないが、PTAの組織は過去の体制から変わっていない</p>	

現状は承知している。PTA 行事が多く、とくにひとり親世帯は行事に参加することが難しく、ほかの保護者から行事に参加できない保護者への批難や孤立化を招いている状況を見てきた。これからは参加できない保護者を非難するのではなく、負担を減らす方向で、目的である子どもや学校のための活動として新しい方向へ舵を取っていく必要がある。」との回答があった。またほかの受講者からの質問に対し、子どもや保護者へのキャリア教育の重要性（貧困家庭の子どもは、世の中にある仕事のことを知らない）や、婚活支援よりも若年層がまず自立した生活できる支援を充実させてほしいと回答されていた。

4. 所見

データに基づいての解説であり分かりやすい講義であった。今後、氏が示されたデータを基にして、小山市の現状を確認し、効果のある子どもの貧困・少子化対策を市政に反映できるように取り組む。とくに氏がいう「子どもへの投資が地域の持続性を作る」ことに重点を置いて取り組みたい。

上記のとおり報告いたします。

令和 2年 8月 5日

議長 福田 洋一 様

議員名 大平 拓史



視察調査・研修会等報告書

年 月 日	令和 2年8月3日 14:00-17:00
視察調査の目的又は 研修会等の名称	地方議会総合研究所セミナー 「本当に効果の出る学習支援事業の構築」
視察調査地又は研修地	オンラインでの参加
対応者（説明者）の 役職・氏名等 ※視察調査のみ記入	
出席者（同行議員）	
報告事項（視察調査・研修の内容）	
<p>1. 講師：渡辺由美子氏 千葉大出身。大手百貨店、出版社を経てフリーランスのマーケティングプランナー。配偶者の転勤に伴い1年間イギリス手子育てを経験。 2009年 NPO 法人キッズドア設立。 内閣府子どもの貧困対策有識者会議構成員 内閣府子どもの未来応援国民運動発起人 厚生労働省生活困窮者自立支援及び生活保護部会委員 全国子どもの貧困・教育支援団体協議会副幹事 専修大学非常勤講師</p> <p>2. 要旨：</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 氏が設立したキッズドアの学習支援（教育格差と貧困の現状認識から始まり拠点型学習支援、高校生世代支援）の紹介、地域での子供の自立を目指すロジックモデル、ソーシャルインパクト評価、経済的・文化的・社会的資本の充足、低学力に陥る要因、地域に合わせた学習支援事業の構築と講義が進められた。 ● 貧困の連鎖が続く現状（親の収入が少ない⇒十分な教育が受けられない⇒進学・就職で不利⇒収入の高い職に就けない⇒子供世代も貧困に⇒親の収入が少ない⇒（以下同じ））を示し、貧困の連鎖から抜けられる対策として“十分な教育が受けられない”に対し、無償教育支援（キッズドアではボランティアで実施）により、高等教育への進学⇒社会に貢献する人材へとのモデルを示された。あわせて一人を貧困の連鎖から抜け出させることが1億円以上の経済的効果があることも示している。 ● 10代に対する諸外国との日本の支援を比較し、生涯の中でもっとも教育費がかかる高校生世代への支援が、日本が最も遅れていることを提示された。実際、低所得家庭の高校生世代の高校中退につながっていることが容易に予想された。 ● 社会的インパクト評価の活用を提示し、活動の結果（例：就労支援プロ 	

グラムの実施回数・参加者数など)ではなく、短期・長期を含めた社会的・環境的な変化・効果を測ることで、実施した事業の改善につなげることが重要。

3. その他

氏に、GIGA スクール構想によるタブレット端末一人一台配布事業について、氏の視点から期待すること、不安に思うことを質問したところ、「タブレットに触れる機会ができることで、子どもたちのパソコン操作の習得の機会になり子どもの将来への可能性が広がる点にすごく期待している、不安な点は、教育現場でのタブレットの悪用への不安から、タブレットへの使用への制限をがんじがらめにつけて、子どもたちのパソコン操作の習得につながらないこと。タブレットの導入は教員への負担も大きいことから学校外のサポート（例として定年後のパソコンを使える人材の活用）を得て市民を巻き込んだ ICT 教育の実践など、対応が考えられる。」との回答であった。

4. 所見

経済的困窮度の層分け（重度貧困層：所得 0 円）、貧困層（世帯年収 100～250 万円）、準貧困層（世帯年収 200～300 万円）、経済的損失層（年収 300～500 万円）を行い、それぞれの層に対する効果的な学習支援を提示されていた。キッズドアでの経験に裏打ちされており説得力のあるものであった。また、高校生世代への支援が現状は非常に手薄になっており経済的困窮から高校中退につながっていることに強い危機感を持たれていた（諸外国と比べ、日本は社会構造的に貧困から抜け出せない状況に陥っている）。これらのことについて、小山市の現状を確認し、市としてできる支援について市政に反映できるように取り組みたい。

上記のとおり報告いたします。

令和 2 年 8 月 5 日 -

議長 福田 洋 一 様

議員名 大平 拓史



視察調査・研修会等報告書

年 月 日	令和 2年8月6日 ①10:00-13:00 ②14:00-17:00
視察調査の目的又は 研修会等の名称	地方議会総合研究所セミナー ① 「新人議員のための地方議会・地方議員入門」 ② 「政策づくりのポイント」
視察調査地又は研修地	オンラインでの参加
対応者（説明者）の 役職・氏名等 ※視察調査のみ記入	
出席者（同行議員）	
報告事項（視察調査・研修の内容）	
<p>1. 講師：佐々木信夫氏 （本人のブログより抜粋）中央大学名誉教授。早稲田大学大学院政治学研究科修了、法学博士（慶應義塾大学）。16年間の東京都庁勤務を経て、89年聖学院大学教授、94年から中央大学教授に就任。政府の第31次地方制度調査会委員、日本学術会議会員、大阪市・府特別顧問など。専門は行政学、地方自治論。著書『地方議員の逆襲』（講談社新書）、『日本行政学』『現代地方自治』（学陽書房）、『道州制』『自治体をどう変えるか』（ちくま新書）、『この国のたたみ方』（新書）など。</p> <p>2. 要旨：</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 午前の部では、憲法に定められている地方自治の解説から始まり、地方自治体の現状（都道府県市町村特別区の数、地方公務員数、財政規模、課題等）、地方議員・地方議会の現状と課題について講義が進められた。 ● 午後の部では、明治憲法の下から今日に至るまでの地方自治の流れ、現在直面している人口減少時代における地域自治について、そして、道州制（講師は推進の視点から）の解説があった。また、政策作りのポイントを現政権の地方創世や、大阪都構想、人口減少への対応を例にとりながら講義が進められた。 ● 地方議会の諸論点の講義の中で、いまは廃止されている「機関委任事務」のこと、そして2000年度からの地方議会の変革に関する解説や、また地方議会の課題（なり手がいない、定数削減、少数の女性議員など）やその解決策（土日夜間議会、報酬や議員定数、クォーター制、自治体執行部役職の兼職、一部地域の住民総会への切り替え）が提示された。 ● 政策の立案については、その5つの過程（課題設定⇒政策立案⇒政策決 	

定②⇒政策実施①⇒政策評価③⇒Feedback ④)をPDCAサイクルに当てはめての解説、現状に対する3つの目標(①限界値目標、②充足値目標、③期待値目標)、政策の手段とその評価について丁寧な説明があった。

- 石原都政で行われたディーゼル車規制(脱硫装置の取付義務化)を例としたPDCAの解説や、講師の提唱する「日本型フリーパス構想(新幹線、高速、航空運賃を大幅に下げて移動コストの負担をなくすことで東京一極集中から地方分散へと促す)」なども講義で取り上げられた。

3. 所見

講義は新人議員を対象として、地方自治の基本から進められ分かりやすい内容であった。議員の身分や、報酬、議会改革なども取り上げられたので、理解が深まった。各自治体で行われている議会改革に関しては、とくに議員定数の削減の問題点(知名度のある現職がより有利⇒新人が不利・落選⇒さらになり手が不足する)や女性議員の不足に対する解決策としてクォーター制(男女数の割り当て)の導入など、興味深いものがあった。小山市議会でも議会改革推進協議会が2019年9月より行われて、議員定数・報酬、政務活動費、産休・育休などについて話し合われているところであり、大変参考になった。

2019年4月に議員となって2年目を迎え、議員の活動について理解を深めていたところであり、このタイミングで講義を受けることができ、今後の議員活動について大いに参考となった。

上記のとおり報告いたします。

令和 2年 8月 11日

議長 福田 洋 一 様

議員名 大平 拓史



視察調査・研修会等報告書

年 月 日	令和 2年8月7日 10:00-17:00
視察調査の目的又は 研修会等の名称	地方議会総合研究所セミナー 「災害時における議会・議員の取組み」
視察調査地又は研修地	オンラインでの参加
対応者（説明者）の 役職・氏名等 ※視察調査のみ記入	
出席者（同行議員）	
報告事項（視察調査・研修の内容）	
<p>1. 講師：鍵屋 一氏 （浅井企画 HP より抜粋）跡見学園女子大学 教授、一般社団法人 福祉防災コミュニティ協会代表理事。 早稲田大学法学部卒業後、東京都板橋区役所入庁。 防災課長、福祉事務所長、福祉部長、危機管理担当部長、議会事務局長等を務め、平成 27 年 4 月から現職。法政大学大学院政治学専攻修士課程修了、京都大学博士（情報学）。内閣府地域活性化伝道師、（一社）福祉防災コミュニティ協会代表理事。内閣府「避難所の役割に関する検討委員会座長」内閣府「TEAM 防災ジャパンアドバイザー」「災害時要援護者の避難支援に関する検討会委員」、文部科学省「避難所となる学校施設の防災機能に関する調査研究会委員」、消防庁「地震災害応急対応マニュアルのあり方に関する研究会委員」等。</p> <p>2. 要旨：</p> <ul style="list-style-type: none">● 午前は、自治体の防災・減災マネジメントについて、本年 7 月の九州豪雨の被災地の状況から始まり、高齢化の状況（阪神淡路大震災と東日本大震災の被災者の年齢層の違いなど）、公助の限界、正常化の偏見（バイアス）、平常時の対策などについて講義が進められた。● 午後は、東日本大震災で被災した宮城県東松山市議会の議長、議員の手記をはじめに読み、災害発生時、発災後に求められている議会、議員の役割について、事例を交えながら講義が進められた。● 熊本地震（2016 年 4 月 14 日～16 日）の災害関連死の多さを事例として、災害発生後の避難生活や、また新型コロナウイルス禍での避難所運営について、詳細に解説があった。	

- 講義の最後に、宮城県気仙沼市の防災の取組みが紹介された。これは、東日本大震災以前から、同市が取り組んでいた事前防災について、実例（津波避難ビルの設計や住民への周知、住民と開催した600回超のワークショップなど）を挙げ、そのキーパーソンとして佐藤健一氏（元・気仙沼市危機管理課長）の存在があったとのことであった。

3. その他

参考資料として、郡山市議会 BCP(業務継続計画)とそれに対する鍵屋氏のコメントが配布された。2020年2月に策定された小山市議会 災害対応計画の理解に役立つと思う。

講義では直接その内容に触れることはなかったが、鍵屋氏が、生の証言として大変参考になるものとして、熊本県益城町の震災記録誌が紹介された。同資料の重要な点として、益城町長が後世のためとして、震災時の混乱した状況もわかるように、包み隠さず記録として残したことを鍵屋氏は絶賛していた。

鍵屋氏に「小山市でも昨年の台風19号により、市内の一部地域で浸水害が発生したが、被災地と被災していない地域の温度差を感じた。市として一丸となって復興に取り組むにあたり有効な手段はあるか」と質問した。これに対し「ボランティアで10代20代の方々を巻き込んでほしい。また、市役所職員は、日常業務と災害対応業務を同時平行で行っていたはずなので、BCP(業務継続計画)を策定して、優先業務を明確にしておくことが必要」との回答があった。

4. 所見

講義には、豊富な被災現場の写真や、簡単ではあったが、個人で取組めるワークショップの時間もあり、理解を深められるような工夫がさまざまあった。

被災地域の議員に対する呼びかけとして、他地域からの議員の視察の受入れを積極的にしてほしいとあった。これは、多くの議員に、被災地の状況をじかに見てもらうことで、肌感覚で災害時を想定できるようにする意図があるとのことであった。あわせて、被災地への積極的なボランティア活動も推奨されていた。

東松山市や郡山市など、議員は自ら被災しながら（配偶者をなくされた議員も）議員活動を行っていたことを紹介があり、議員の役割について、改めて深く認識する機会を得た。

鍵屋氏の印象に残る言葉として、東松島市長の「行政は送りバント」を挙げられていた。スタンドプレーではなく、住民本位での行政の役割を表現している言葉とのこと。今回受講して、自分自身、昨年の台風19号

来襲時の活動を振り返り、今後の防災・減災への取組みについて、改善すべき点、取り組みたい点を明確にすることができた。

上記のとおり報告いたします。

令和 2年 8月 11日

議長 福田 洋一 様

議員名 大平 拓史



視察調査・研修会等報告書

年 月 日	令和2年8月19日 ①10:00-12:30 ②14:00-16:30
視察調査の目的又は研修会等の名称	地方議員研究会セミナー アフターコロナで自治体財政はどう変わったか?今後どう変わるか? あなたの街の自治体財政「見える化」研修①②
視察調査地又は研修地	TKP 東京駅日本橋カンファレンスセンター 東京都中央区八重洲 1-2-16TGビル
対応者(説明者)の役職・氏名等 <small>※視察調査のみ記入</small>	
出席者(同行議員)	
報告事項(視察調査・研修の内容)	
<p>1. 講師：川本達志氏 (本人 HP より抜粋) 1980年九州大学法学部卒後、広島県入庁、市町村の行財政指導、県財政の健全化計画の策定等に従事。2008年廿日市市副市長就任、市の行政経営システム改革、中期財政運営方針の策定、廿日市市協働によるまちづくり基本条例の策定などにあたる。2012年(株)野村総合研究所上級コンサルタント、広島大学大学院と大阪市立大学大学院で非常勤講師を務める。2014年独立後、地方議会議員向けセミナーにて地方議員研修を実施。</p> <p>2. 要旨：</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 参加者は4名(参加者の自治体：板橋区、大田区、杉並区、小山市)と少数であったので、参加者全員の自治体の決算カード(平成30年度)を用いて、歳入、歳出、収支状況、健全化判断比率等の用語の説明や、決算カードの見方など、講義が進められた。 ● 弊員以外は、特別区の議員のため、決算カードについて、特別区と特別区以外について異なる点の解説も行われた。(特別区は、固定資産税を都が徴収、地方交付税がない代わりに、特別区財調交付金があるなど) ● 講義を通じて、決算カードの見方、押さえるポイント、分かること分からないこと(分からないことは財政担当部署にきくこと、さらに深掘するためには何を見るかなど)、丁寧に説明が行われた。 ● 予算の作り方として、ハードの場合(①一般財源+地方債+国庫支出金、②一般財源+地方債)、ソフトの場合(③一般財源+国庫支出金、④一般財源)がある。 ● 財政の健全性の判断について、夕張市の財政破綻の例を基に解説がなさ 	

れ、市長の責任（人口減少への対策、組織やサービスの見直しなど）や、市議会の責任（市長任せで主体的な判断をしなかったなど）についても反省点として説明があった。

- 標準財政規模（小山市は約317億円）は、予算の規模感を持つため、とくに覚えておくべきこと。
- 議会は、将来にわたって自律的かつ弾力的に運営できる財政へ導くように、自治体経営への監視と提言を行うべきである。そのためにも、議員には財政状況の把握と分析をできるように努めることが求められている（ただし、統計の専門家になる必要はなく、市民目線で財政をわかるようにすること）。

3. 所見

参加者も少ないこともあり、講義では決算カードを用いて行っており、参加者の自治体ごとに丁寧に解説が行われた。また、参加者の疑問について、講師の経験を踏まえての解説があり、より深く財政や議員として求められていることについて学ぶことができた。

また、今後の議員活動についても随所に講師の経験からのアドバイス（コロナ禍で弱っている部分に取り組んでほしいなど）や、参考とすべき資料（地方制度調査会答申など）も紹介され、密度の濃い講義であった。

今回学んだことを基に、市の財政をはじめ、予算や決算について理解し今後の議員活動に活かして参りたい。

上記のとおり報告いたします。

令和 2年 8月 24日

議長 福田 洋 一 様

議員名 大平 拓史



視察調査・研修会等報告書

年 月 日	令和2年8月20日 ①10:00-12:30 ②14:00-16:30
視察調査の目的又は研修会等の名称	地方議員研究会セミナー アフターコロナで自治体財政はどう変わったか?今後どう変わるか? 財政比較分析の仕方①②
視察調査地又は研修地	TKP 東京駅日本橋カンファレンスセンター 東京都中央区八重洲 1-2-16TGビル
対応者(説明者)の 役職・氏名等 ※視察調査のみ記入	
出席者(同行議員)	
報告事項(視察調査・研修の内容)	
<p>1. 講師: 川本達志氏 (2020年8月19日に行われたセミナー「あなたの街の自治体財政「見える化」研修①②」に引き続き、講師を務められた)</p> <p>2. 要旨:</p> <ul style="list-style-type: none">● 参加者は4名(参加者の自治体:板橋区、目黒区、青森県、小山市)と少数であった。● 参加者全員の自治体の財政状況資料集(平成30年度)を用いて、前日のセミナーの内容を復習しながら、講義が進められた。● 市町村類型についての説明があった。小山市は平成30年度は「IV-2」(人口15万人以上、2次、3次産業が90%以上で3次産業は65%未満)で、全部で17団体がIV-2に分類されている。(受講後、令和元年度を確認したところ、小山市はIV-2、19団体が分類されている)。客観的に財政状況を見るために類似団体比較が必要である。● RESAS(地域経済分析システム)を使って今後の人口予測を押さえ、それに合わせての財政計画を考える必要がある。● コロナ禍により令和2年度の歳入(税金)が落ちることが予想される。企業の業績見込みを押さえ、今後に備えるべき。また、自治体の事業については、ビルド&スクラップ(スクラップ&ビルドとは逆)で、まず何をすべきか(求められているか)決め、次に優先順位の低い事業から休みにする。このように事業の見直しをした方が講師の経験上うまくいく。● 「自治体戦略2040構想」の報告書が紹介された。それによると、今後、現在の半分の職員数でも自治体のサービスを発揮するために、業務と職	

員について考えていく必要がある。そのためにも、AIやRPA(ロボット・ソフトウェアによる業務自動化)の活用が求められている。

- 財政調整基金は、多すぎる場合は、税金を納めた住民に対して公平性が欠ける。一方で少ない場合は、突発的なことに対して対応がしにくくなる。どのくらいの金額を確保すべきという指標はないが、講師の感覚としては、標準財政規模の20%を確保しておきたいと考える(災害や急な支出に備えて)。財政調整基金が多すぎる場合や少なすぎる場合、しっかりと財政担当者に理由を確認しておいた方が良い。

3. 所見

8月19日のセミナーに続き参加した。前日に学んだことを基に、財政比較分析について講義が進められたため、より深く理解することができた。前日同様、参加者も少ないこともあり、参加者の疑問について、丁寧に講師から解説があった。ほかの自治体との比較をしながらの理解で、小山市の良い点・問題点が明確になった。

講師からは、小山市について財政力があり豊かな街と考えるが、一方で財政調整金が低いことは不安材料であるとのこと。

質問として、「よく担当者や新聞で栃木県内の自治体と比較しての話が出るがどのように考えるべきか」と聞いたところ、「県内よりも市町村類型による類似団体と比較する方が意味がある(面積には注意が必要)」とのこと。

今回学んだことを、小山市のデータで確認して理解し、今後の議員活動に取り組んで参りたい。

上記のとおり報告いたします。

令和 2年 8月 24日

議長 福田 洋一様

議員名 大平 拓史



視察調査・研修会等報告書

年 月 日	令和 2年9月21・22日
視察調査の目的又は 研修会等の名称	地方議会総合研究所セミナー ① SDGs アクションで新型コロナウイルスを乗り越える ② 持続可能な自治体運営のポイント
視察調査地又は研修地	音声データおよび資料を購入し、講座受講
対応者（説明者）の 役職・氏名等 ※視察調査のみ記入	
出席者（同行議員）	
報告事項（視察調査・研修の内容）	
<p>1. 講師：山中俊之氏 神戸情報大学院大学 教授、国際教養作家、ファシリテーター。1968年兵庫県西宮市生まれ。東京大学法学部卒業後、1990年外務省入省。エジプト、英国、サウジアラビアへ赴任。対中東外交、地球環境問題などを担当。2000年、株式会社日本総合研究所入社。2010年、グローバルダイナミクスを設立。ケンブリッジ大学大学院修士(開発学)。高野山大学大学院修士(仏教思想・比較宗教学)。ビジネス・ブレイクスルー大学大学院 MBA、大阪大学大学院国際公共政策博士</p> <p>2. 要旨： ① SDGs アクションで新型コロナウイルスを乗り越える 新型コロナウイルスとSDGsの関係 講義の導入部分で、まず自分が認識している新型コロナの影響とSDGsの関係を考えるから、講義に入った。その上で、講師より、国内外で起きているコロナの影響と将来への課題、現在行われている対応の事例などが紹介された。 SDGsの目標は、自治体の施策のほとんど包括している。SDGsの目標を参考にすることにより、施策の方向性がよりよくなる。例えばSDGsの目標5「ジェンダー平等を実現しよう」について、女性活躍を事例として取り上げられた。女性活躍の妨げになっていることとして、日本の会社での職務主義よりも属人主義であること（世界の標準として、職務内容は詳細に文章化されているが、日本は、職務内容が明記されていない。）、育成段階に男女の職務に偏りが多い（肉体労働、深夜勤務、災害・議会対応は男性がメインになりがち。結果として女性の能力開発の機会を奪っている）。日本の会社組織は、現状は、人に着目して、人に仕事を振っていく習慣 = 属人主義である。女性活躍を進める一歩として、属人主義から職務主義に変えていくこと、また、長期的な観点から</p>	

のキャリア開発、昇格したがるがらない職員（責任を担うことを回避しようとする職員）と平等の昇格を求める組織風土も問題としてあるため、これらへの対応も必要になってくる。

目標7「エネルギーをみんなに そしてクリーンに」については岐阜県高山市の地産地消再生可能エネルギーの取組みが事例を通し、エネルギーの地産地消に取り組むべきであり、いまの化石エネルギーの在り方を再考すべき段階ではないかとの問題提起をされた。

② 持続可能な自治体運営のポイント

1. 行政経営における SDGs の位置づけ、2. 自治体組織人事の課題、3. 市民・職員への SDGs の周知の方法について、それぞれ、具体的な事例などを通して、課題の設定、取り組み方について講義が進められた。自治体が SDGs に取り組んでいくには、まずは首長と議会の理解・実践が重要である。そして、職員に SDGs のことがわかる人材を育成し並行して総合計画に SDGs の目標を落とし込んでいくことで、自治体経営に SDGs の考え方が備わっていく。また SDGs は、それぞれの目標が関連しているため、従来の縦割り組織では対応できないため、これまでのやり方を打ち破る行政経営が求められている。コロナに対する海外の動き、世界の趨勢を見て行政経営に取り入れていくことが大事ではないか。目標16「平和と公正」については、例えば、自治体の在住外国人が難民申請をしたときにどのように対応するのか（ミャンマーのロヒンギャ問題）、そういったことへの対応もこれからは求められていることに気付くべきである。

今後は、SDGs を意識した人材の育成が必要であるが、現状の自治体の喫緊の課題として、職員のモチベーション向上がある。昇格しても給料の上がらない給与体系（重なり給の問題）や育成体系（数年で職域が変わる場当たりの人事では SDGs を担える職員を育成することは難しい）の見直しを図っていく必要がある。SDGs の時代、コロナの時代、無難に職務をこなそうという気持ちでは対応できない状況になっていると、認識を改めていることが求められている。

また、SDGs の目標年である 2030 年以降も、国連は SDGs の次の目標を設定する可能性が高い（2030 年を迎えても SDGs の目標は達成されていない可能性が高いため）。次の目標が国連から発表される可能性も視野に入れ、いま、SDGs に各自治体が職員、企業、市民等多くの関係者を巻き込んで、本気で取り組んでいくことが重要である。

3. 所見

SDGs の目標 17 について、コロナ下での自治体がとるべき方向を、具体的な事例を通しながら参加者に考えさせる内容であり、SDGs の深い理解への助けとなる講義であった。講義で学んだことを基に、小山市の SDGs に対する取り組みを、多くの関係者を巻き込みながら、拡大できるように、議会質問として取り上げたいと思う。また、講義で紹介された事例は、17 の目標の分野にわたっていたので、SDGs のことをいろんな角度から理解できたと思う。今回、大阪で行われた講義の録音データを購入

し自主学習の形で学んだ。講義は、研修参加者に講師が質問を投げかけながら議論を深めていくという双方向での形式であったため、参加できなかったことは残念である。一方で、繰り返し講義内容を聴くことで、理解を深めることができたと思う。

上記のとおり報告いたします。

令和 3年3月16日

議長 福田 洋一様

議員名 大平 拓史